

認定特定公益信託

アジア・コミュニティ・
トラスト



「アジア太平洋障害者連携フォーラム」セッション5

2019年2月3日（日）14:40-16:00

ACTチーフ・プログラム・オフィサー 鈴木真里

現地NGOに助成する 数少ない日本の助成機関

- 年間30件、3,007.7万円（2017年度）
- 7カ国 2.4万人（2017年度受益者数）
- 教育（Formal/Informal）、人材育成、収入向上、調査研究など幅広くカバー
- 16カ国・地域、724件、8億2,650万円（過去38年間）

支援対象国 (2017年度)



【参考】アジアのDAC援助受取国：

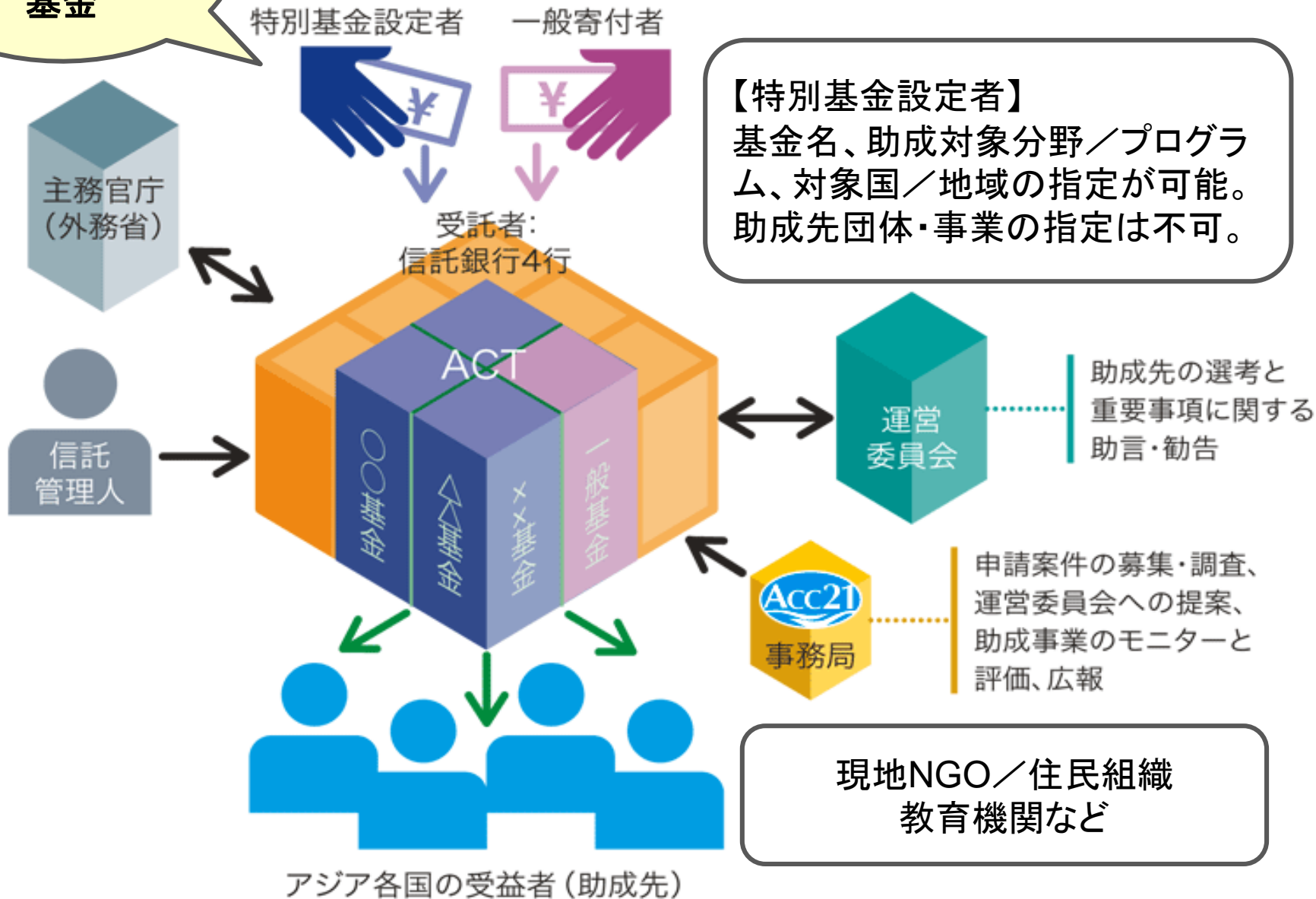
カンボジア、ネパール、バングラデシュ、東ティモール、
ブータン、ミャンマー、モルディブ、ラオス、パキスタン、
ベトナム、インド、インドネシア、スリランカ、タイ、中国、
フィリピン、モンゴル、マレーシア。

(「アジア」は外務省の分類に基づく)

ACTのしくみ

基金残高
2.2億円(17年度末)

一般基金 +
26の特別
基金



幅広い支援対象分野



教育



青少年の育成



医療・保健衛生



農業の振興



社会開発



社会福祉



文化の振興



自然環境の保護



人間環境の保全



学術研究

現地NGO等が実施する事業に助成

ACTの特徴（強み）

1. 現地NGOが事業の**主体**
2. 住民参加を基礎にした地域活性化活動を通じた貧困者支援
3. アジア各国に広がる裨益団体との**広いネットワーク**
4. 日本国内の市民等からの1千万円以上の寄付で**分野、国等を指定**する「特別基金」をACTに設定できる
5. 「認定特定公益信託」寄付には税法上の優遇措置が適用される

ゆるやかな“枠”で 社会環境変化に柔軟に対応 かつ細やかなフォロー

	寄付者	ACT	助成先
基金化前	問題意識の明確化 基金設定契約	アジアの社会趨勢分析 設定(検討)者へのコンサル ティング(プログラム化) 基金設定契約	地域社会の問題、 ニーズ分析
助成前	助成先の審査・決定プ ロセスへの関与不可	審査(申請団体の組織能力、 実績、問題・ニーズ分析力、事 業立案経緯、対象者／パート ナー、達成目標—目的—事業 活動、input/output、評価指標 等の確認)	事業計画書 (助成申請書)
助成期間 (1～3年) 例外で5年	ACTからの事業報告 受ける インパクト、成果確認 金銭的なリターンなし	モニタリング(全ステークホル ダーとの会合)、改善提案 寄付者への定期報告(時に現 場訪問案内) ネットワーキング支援	年度中間・完了報 告 評価活動(後半)

ACTが支援する事業

地域住民の**主体的な**参加

自助努力の強化（長期間にわたる持続性、
地域の人材、技術、財源の動員）

革新的な、周辺地域や団体が事業を実施し
て得た経験を**共有できる**事業

環境に配慮した、**持続可能な**事業

他のNGOや市民組織、政府、
企業、その他のセクターと
連携を結ぶ、**オープンな**事業

現地パートナーからの提案

(2013.8月ACT戦略会議)



現地パートナーからACTへの提案

積極的に取り組んでほしい支援事業

- 「南南協力」の推進
- ITの活用と能力向上
- ソーシャル・エンタープライズの推進
- 革新的なアイデアへの支援
- “チャンピオン”の育成
- 現地NGOが共同管理する基金設置への支援
- 地縁技術の共有への支援
- PO（住民組織）への支援
- 日本企業との連携開拓（BOPビジネス）

現地パートナーからACTへの提案

助成対象事業発掘・選考における留意点

- 現場のニーズを把握し、案件発掘・形成に一定の時間をかける姿勢
- 助成完了後の事業の持続可能性の担保（卒業準備期間、継続収入を得られるMF、ソーシャル・ビジネスへの支援）
- インパクトが目に見えにくい事業への支援
- 政府、国際機関が取り上げにくい事業への支援

助成事業の評価（OECD-DAC評価5項目）

1. 妥当性（Relevance）
2. 有効性（Effectiveness）
3. 効率性（Efficiency）
4. 事業によりもたらされた
インパクト（Impact）
5. 持続性（Sustainability）

事例 1

障がい者にやさしいコミュニティづくりプロジェクト（2013-15、カンボジア）

実施団体：障がい者開発サービスプログラム（DDSP）



課題：教育、保健、リハビリテーション、生計技術の習得など

1. 障がい児の権利の促進と教育支援
2. 理学療法センターの運営支援
3. 障がい児家庭の収入向上

年度	助成金額
2013年度	191万円
2014年度	206万円
2015年度	250万円







事例 2

津波の女性被害者の自立と開発プログラム (2005-2014、スリランカ)

実施団体： ウィルポタ女性運動（WSE）



「大和証券グループ津波復興基金」助成

10年間で74の女性組織を設立

1 ゴール県女性組織		女性組織数	メンバー世帯数	扶養者数
	(1) Hikkaduwa DS地区	14	478	1,792
	(2) Akmeemana DS 地区	5	176	699
	(3) Habaraduwa DS 地区	4	103	401
	(4) Galle DS 地区	4	100	370
	計	27組織	857世帯	3,262人
2.ムラティブ県女性組織				
	(1). Meritimepattu DS地区	1	255	950
	(2). Kallapadu South DS地区	20	200	665
	(3). Kallapadu North DS地区	20	200	660
	計	41組織	400世帯	1,325人
3. プッタラム県女性組織				
	Arachchikattuwa DS地区	1組織	19世帯	84人
	合計	74組織*	1,531世帯	5,621人

(2014年9月末現在)

女性の経済力強化

10年間で2,775万円を助成

実施地域	設立された 女性組織	メンバー数	家族員数 (被扶養者 数)	回転基金規模 (USドル)	
				2012年12月	2013年6月
南部州ゴール県					
計	27組織	857人	3,262人	51,015.17	55,138.26
北部州ムラティブ県					
計	26組織	474人	1,699人	20,421.36	24,292.09
合計	53組織	1,331人	4,961人	71,436.53	79,430.35

成果

- ✓ 25種類のビジネス
 - ✓ 世帯収入が30-40 %増加
 - ✓ 貯蓄が25-30%増加
 - ✓ 家計運営力が98%改善
 - ✓ 女性の95%が意思決定力向上
 - ✓ 家庭での保健、衛生状況が80%改善
 - ✓ 家庭内暴力が 90%減少
 - ✓ 98%の家庭で子どもの教育状況が改善
- ⇒そして、参加女性全員（100%）が、自信とプライドと尊厳をもって前に進んでいる。



家庭菜園



薪販売



小店舗



小店舗の運営



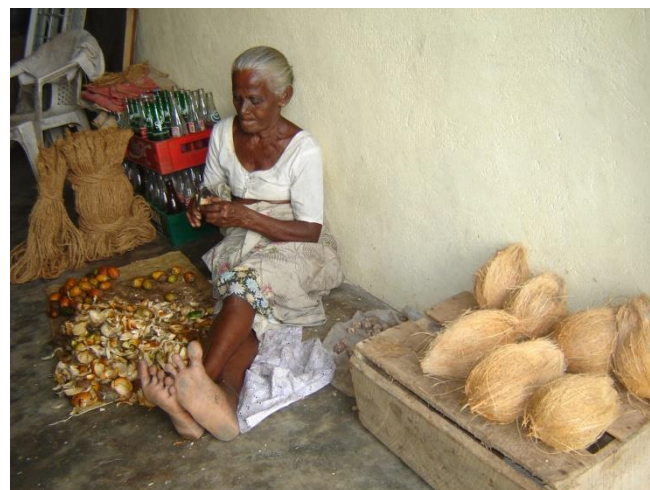
服の縫製



ココナツ殻を使った手工芸品製造



壁掛け、縫製



コヤ・ロープ(手作業での縄編み)

まとめ

ポイント	ACT	理由、備考
社会的インパクト	広く出しやすい	平均3年継続支援 成果、インパクトを出すための 準備・基盤整備活動にも支援で きる（組織化/機関化、人材育 成、提言活動など）
投資家向けの説明責任	投資は受けられない	受けられるのは寄付のみ
寄付者への説明責任	高い	実施内容、成果、事業会計報告 等を定期報告（支出明細の取り 付け）
透明性	高い	活動内容、収支（ACT管理費、 助成事業会計） ただし寄付者には現地国の特殊 性への理解を求めることが必要

まとめ

ポイント	ACT	理由、備考
寄付、助成金による支援のメリット	ソフト支援など幅広い活動に、柔軟に対応できる	社会課題の解決には多くの場合、 －インパクト、具体的な成果を出すまで時間がかかる －総合的アプローチが必要（組織化/機関化、人材育成、ステークホルダーとの連携構築、技術向上、提言など）
寄付、助成金による支援のデメリット	依存性を高めるかもしれない	助成先と対象コミュニティの依存性を高める危険性（事業の終了＝助成の終了） 緊張感を保ち出口戦略を持つ事が鍵
	ビジネスモデル開発、マーケティングが苦手な団体多し	NGOの“苦手”分野⇒専門性をもつステークホルダーとの連携必要 方法論/手段/アプローチ/インプットを見直し必要に応じ変更する



Thank you for listening!